

業界動向・技術トレンド・地域企業の事例から読み解く

プラスチックリサイクルに取り組みたい人のための事例集

— はじめの一歩を後押しするために —

- ✓ そもそも…なぜ今プラスチックリサイクル？
- ✓ 今のビジネストrendは？
- ✓ 何か新しいことに取り組みたい！
- ✓ 事業拡大のヒントにしたい！
- ✓ プラスチックリサイクル、何から始めたらいい？
- ✓ 自社の技術はどこで活かせる？





目次

Contents

はじめに一本事例集作成の背景と目的	01
プラスチックリサイクルを取り巻く世界・日本の動向	02
特許技術動向から読み解く、プラスチックリサイクル技術の構造分析	03
【参考】年度別／自動車用途における特許技術傾向	04
地域企業に見るプラスチックリサイクル事業の展開事例①	05
地域企業に見るプラスチックリサイクル事業の展開事例②	06
地域企業に見るプラスチックリサイクル事業の展開事例③	07
地域企業に見るプラスチックリサイクル事業の展開事例④	08
プラスチックリサイクルにおいて重要な視点と今後の事業展開に向けて	09

近年、資源循環の重要性が世界的に高まる中、プラスチックリサイクルは単なる環境対応にとどまらず、新たな事業機会を生み出す成長分野として注目されています。

中国地域には、自動車産業をはじめとするものづくり分野を基盤としながら、樹脂・金属加工、機械・装置関連産業、化学関連産業に至るまで、多様な技術と知見を有する企業が集積しています。プラスチックリサイクルを取り巻く制度整備や市場環境の変化が進むなか、同分野への関心は高まりつつあり、これらの技術やノウハウは、必ずしもリサイクルを主たる事業とする企業に限らず、既存の事業基盤を活かしながら新たな領域へ展開していく可能性を秘めていると考えています。

本事例集は、中国地域で業務領域の拡張や新たな事業展開としてプラスチックリサイクルへの参入を検討する方々に向けて作成しました。プラスチックリサイクルへの取り組みを検討する方の視点に立ち、「何から考えればよいのか」「自社のどの強みを活かせるのか」といった疑問に応える構成としています。技術やリソースを逆引き的に整理することで、最初の一步を踏み出すきっかけになることを目指しています。

そのため、本事例集では、業界動向の分析や特許情報の整理による技術動向の把握、さらに地域企業へのヒアリングを通じて、客観的データに基づく総合的な分析と現場に蓄積された実務的知見の双方から、今後の事業展開に資する情報として多角的に取りまとめています。

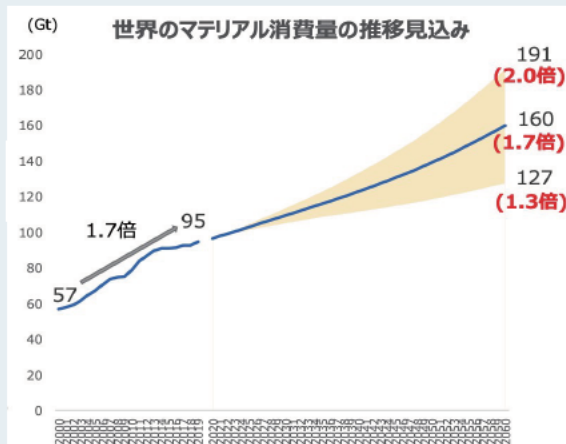
資源循環の推進にあたっては、それぞれの強みを活かしながら、企業間連携や大学・研究機関・その他支援者等との協力を通じて取組を進めていくことが重要です。本事例集が、今後の取組の検討や情報収集の一助として活用され、中国地域におけるプラスチックリサイクルの発展に資することを期待しています。



プラスチックリサイクルを取り巻く世界・日本の動向

世界的に循環型経済への移行が議論される中、資源の採取から廃棄に至る従来型の経済構造についても転換に向けた動きが広がりつつある。OECDによれば、プラスチックを含むマテリアルの消費量は依然として増加傾向にあり、資源需給の逼迫が懸念されている。加えて、廃棄物の越境移動に対する規制強化を背景に、新興国における輸入規制が強化。これにより、廃プラスチックの国外輸出に依存してきた構造は見直しを迫られており、自国において循環資源として処理・循環させる体制の整備が求められている。

世界のマテリアル消費量の推移見込み



(出典) OECD 「Global Material Resources Outlook to 2060」
「Environment Database – Material resources」

廃棄物の越境移動を制限する動き

中国	<ul style="list-style-type: none"> 生活由来の廃プラスチックや未分別の紙くず・繊維くずの輸入を2018年1月から制限。 2021年1月より、海外からの固体廃棄物のすべての輸入、中国国内での放置、処理を禁止する広告を発出。
インド	<ul style="list-style-type: none"> 2019年8月31日以降、廃プラスチックを全面輸入禁止。
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 2018年7月に廃プラスチックに輸入許可証 (AP) を3か月停止。 新基準によるAPの最申請再開後、事実上廃プラスチックの輸入禁止。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> 2018年7月、廃プラとE-wasteの一時禁輸を実施。 2016年までの輸入実績に応じて輸入枠を設定、2021年には全面輸入禁止の方針も、同年5月に全面輸入禁止を5年延期。
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 2018年6月にホーチミン市の2港で廃プラの受け入れを一時制限、同年10月末には輸入許可基準を厳格化。
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 2019年6月、ジョコ大統領は廃プラスチックの輸入禁止の意向に言及。

(出典) 経済産業省「成長志向型の資源自律経済戦略」(2023年3月31日)

こうした状況を背景に、各国・地域では資源循環を前提とした制度整備や標準化の取組が進展している。欧州連合 (EU) では、「循環経済行動計画」や「持続可能な製品政策枠組み」のもと、製品設計段階から循環性を求める規制の導入が進められている。また、2018年以降はISO/TC323 (循環経済に関する技術委員会) において、循環経済の定義や循環度の測定手法等の国際標準化が進展しており、企業活動における循環性の可視化が重視されるようになってきている。さらに、バーゼル条約改正を契機として、プラスチック廃棄物や電子廃棄物の越境移動に対する管理が強化され、各国において自国内処理や高度リサイクル体制の構築が求められている。加えて、米国を中心に、SDGs や ESG 投資の潮流を背景として、企業が中長期戦略の一環としてサーキュラーエコノミーへの転換を進める動きも広がっている。

日本においても、2022年施行の「プラスチック資源循環促進法」や2023年策定の「成長志向型の資源自律経済戦略」により、循環経済を成長分野と位置づける制度的枠組みが整備されている。こうした制度的背景のもと、世界のサーキュラーエコノミー関連市場は2030年に約4.5兆ドル、2050年には約25兆ドルへ、日本国内でも2030年に約80兆円、2050年には約120兆円へと拡大する見通しが示されており、これら動向は、資源循環が環境対応にとどまらず、新たな産業展開の可能性を有する分野であることを示唆している。

サーキュラーエコノミーの市場規模 (世界)



(出典) 経済産業省「成長志向型の資源自律経済戦略」(2023年3月31日策定)

サーキュラーエコノミーの市場規模 (日本国内)



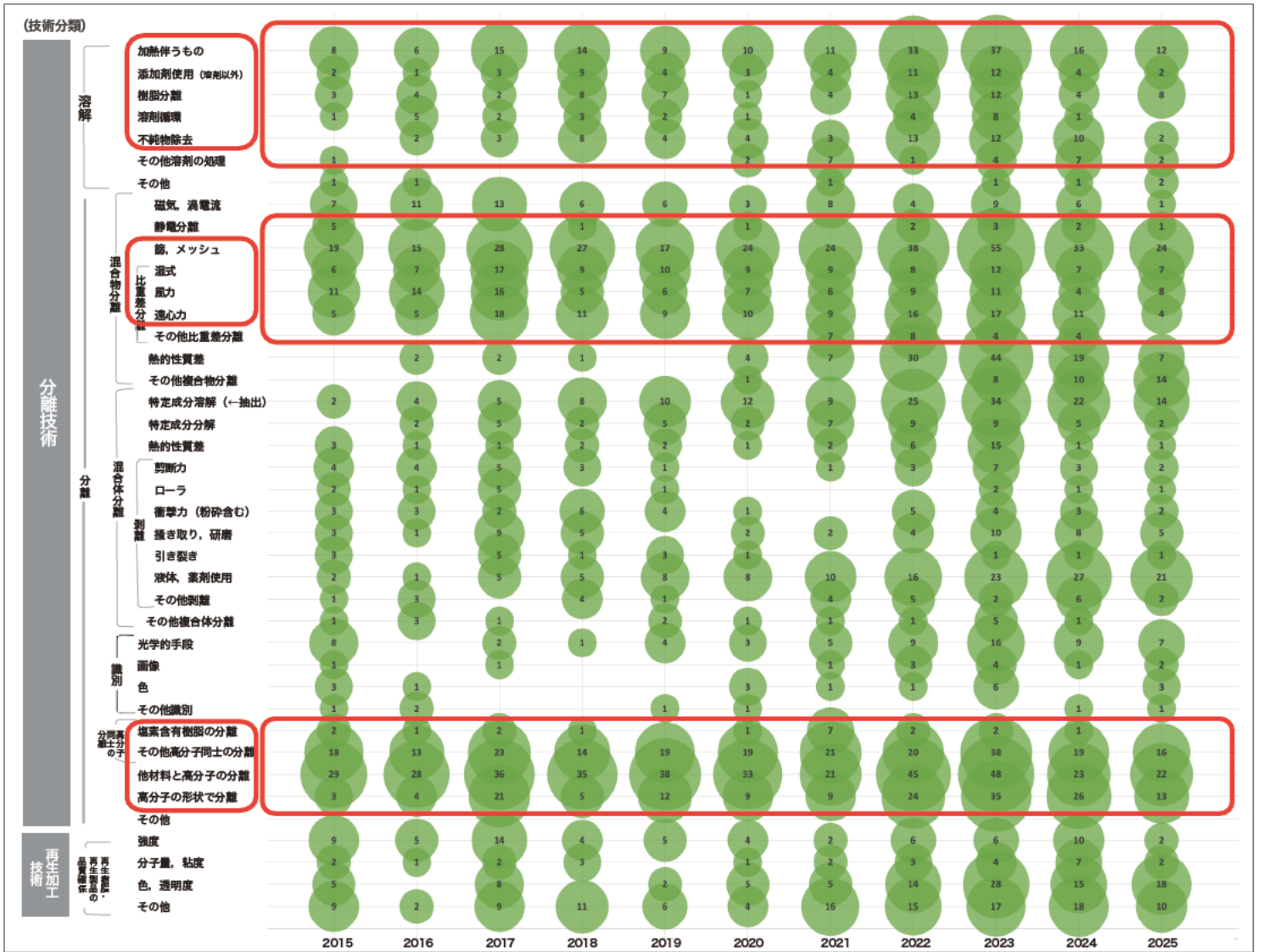
(アクセンチュア試算)

特許技術動向から読み解く、プラスチックリサイクル技術の構造分析

プラスチックリサイクルは、一般的に、回収・分別・洗浄・分離（異物除去）・再生加工といった工程を経て、新たな製品へと生まれ変わります。リサイクルにおける価値を左右する技術的要素の一つは、「品質の確保」にあります。その中でも、異物をどれだけ適切に除去できるかという「分離技術」と、再生時に物性をどこまで維持・調整できるかという「再生加工技術」は、再生材の用途や市場価値に大きく影響します。本調査では、これらの技術に着目し、日本国内における直近10年間の特許技術動向を整理しました。今後の技術展開や知財活用を検討する際にお役立てください。



分離および再生加工に関連するプラスチックリサイクル技術の技術分布



※直近年の件数は、特許公開までの期間の影響を受ける可能性がある点に留意

(公知年/発行年)

調査対象範囲

対象文献：国内公開特許文献

期間：2015年1月1日～2025年7月31日

技術範囲：日「B29B17/00（プラスチック含有廃棄物からのプラスチックまたはその他の成分の回収）」「C08J11/00（廃物の回収または処理（化学的処理による回収）」を基礎として抽出

ここがポイント

分離技術および再生加工技術のいずれにおいても、継続的に出願が見られる。特に、材料の重さの違いを利用して分ける比重差分離や、異なる樹脂同士を選別する高分子分離に関する出願が比較的多い傾向にある。

また、特定の樹脂のみを溶かして分離する溶解技術など、化学的要素を取り入れた手法も近年出願が増加している。さらに、光や画像を用いて色や材質を識別する技術も最近の動向として確認される。

【参考】年度別／自動車用途における特許技術傾向

プラスチックリサイクル技術の年度別推移



分離・再生加工以外の技術も含むプラスチックリサイクル技術全体の年度別推移についても調査を実施。
直近年は特許公開までの期間の影響を受ける可能性がある点を踏まえると、出願件数は全体として増加傾向にあり、特に2021年以降に増加の動きがみられる。プラスチックリサイクル分野への関心の高まりがうかがえる。

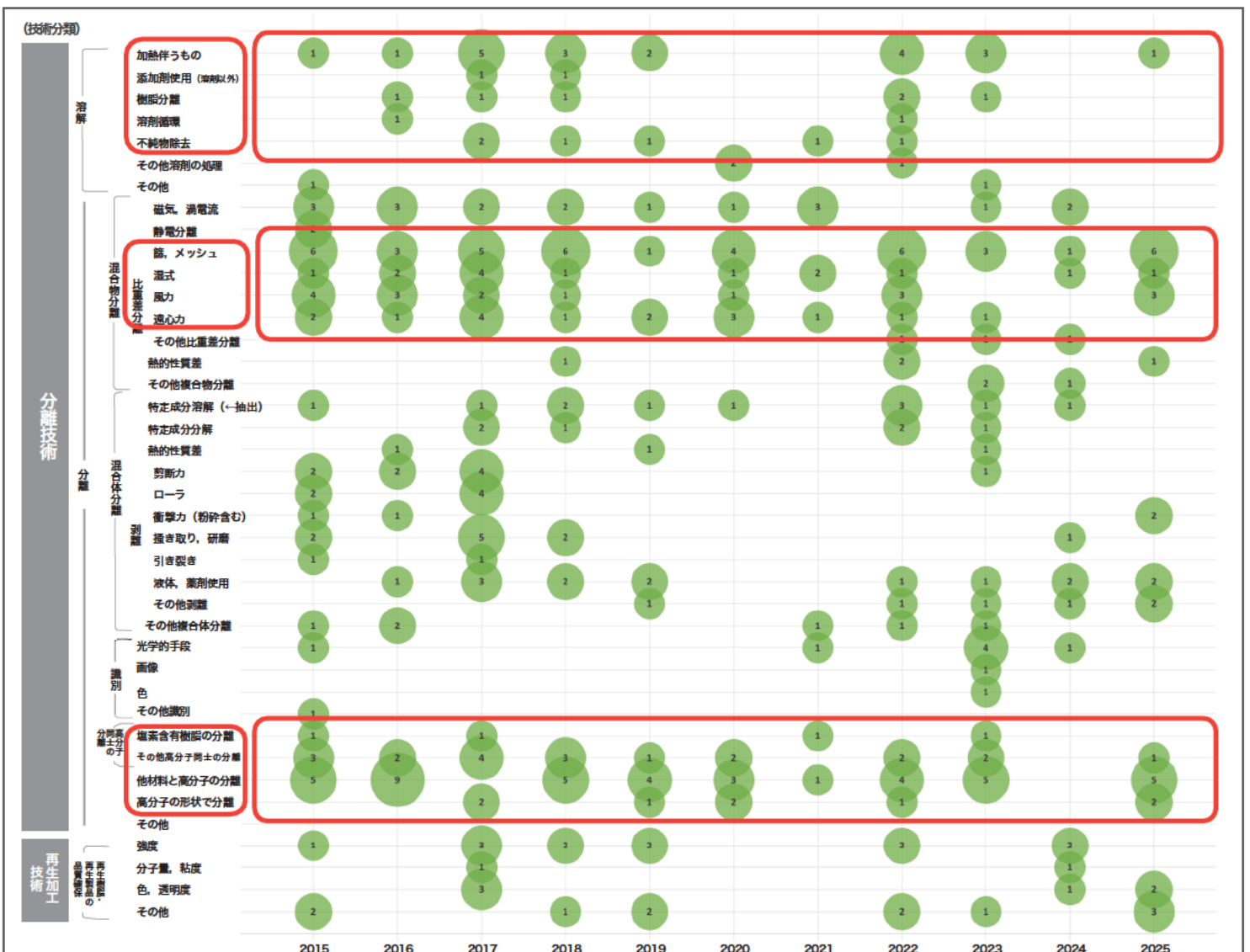
調査対象範囲
対象文献：国内公開特許文献
期間：2015年1月1日～2025年7月31日
技術範囲：FI「B29B17/00」「C08J11/00」を基礎として抽出（分離・再生加工以外の技術も含む）

プラスチック再生材の用途の一つとして、EUにおけるELV規則案の動向を背景として、自動車分野への関心が高まっている。本調査では参考として、自動車用途に限定した特許技術動向についても整理した。

自動車用途においても、技術構造そのものはプラスチックリサイクル全体の傾向と整合しており、分離技術および再生加工技術が中核的な役割を担っている点は共通している。

そのうえで、自動車用途に限定した場合の特徴として、再生加工よりも分離技術への出願が相対的に集中する傾向が見られる。特に、自動車分野では再生材の品質を左右する前工程、すなわち分離工程の重要性が相対的に高いことがうかがえる。

分離および再生加工に関連するプラスチックリサイクルの技術分布（自動車用途）



※国内公開特許文献を対象に、FI「B29B17/00」「C08J11/00」を基礎として抽出 (2015年1月～2025年7月)

(公知年/発行年)

—地域企業に見るプラスチックリサイクル事業の展開事例—

中国地域において、
これまで培ってきた技術やノウハウを活かして
リサイクル技術を開発して新たな価値を生み出し
特許取得に至った事例をご紹介します。
ぜひ今後の取り組みにご活用ください。



樹脂めっきへの知見が、樹脂リサイクルの可能性を拡張



柿原工業株式会社（広島県福山市）

- 業種：輸送用機械器具製造業
- 主な製品：自動車用部品、電子部品ほか
- 従業員数：240名（2025年4月現在）
- 売上高：35億2,200万円

樹脂製品へのめっきを中心とした表面処理技術を核に、金型設計から射出成形、めっき、塗装、組立までを一貫して手がける。自動車内外装部品を主な対象に、家電や産業機器分野においても、意匠性と機能性の両立が求められる部品の製造も行っている。特に、ABSやPC/ABSなどの樹脂素材と金属めっきを組み合わせた異素材加工に強みを持ち、素材特性を踏まえた工程設計と品質管理を行ってきた。樹脂成形から表面処理までを社内で完結できる体制により、安定した品質を実現している。

ープラスチックリサイクルとの接点ー

自動車内外装部品の製造を通じて得られた、樹脂めっき部品への構造や特性への知見



自動車樹脂めっき部品

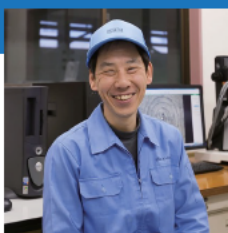
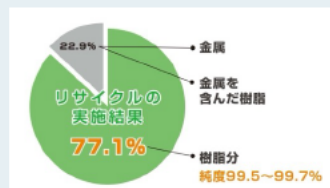


磁力選別イメージ

現在の取り組み内容

樹脂と金属が一体化した樹脂めっき品に対し、樹脂劣化を招く化学薬品を使用せず、微粉砕による物理的方法と磁力選別によって樹脂と金属を高効率に分別する「樹脂めっきリサイクルシステム」を開発。分離された樹脂はマテリアルリサイクル材として再利用が可能であり、金属についても地金として回収・還元することが可能。

本技術については、基本特許を基盤とした改良技術の特許化を進めており、樹脂めっき品を再利用可能な素材として扱う選択肢の拡大に取り組んでいる。



柿原工業株式会社
新プロセス開発室 室長
王路 貴史 氏

現場から見た、業界のこれから

めっきという環境に良くない印象を持つ人もいるかもしれませんが、当社では業界のリーダーとしてマテリアルリサイクル技術の開発や6価クロムフリーの実現など、環境配慮に向けた多角的な研究開発を進めています。昨今、プラスチックの資源循環が注目されているところですが、ABS素材のマテリアルリサイクルに対する注目度も高まっていると感じています。しかし、資源循環の取組を社会実装させるためには、個社での取組には限界がありますので、パートナー企業等との連携が必要であると考えています。

当社としては、引き続き、環境対応型企業として地域のリサイクル推進に取り組んでまいります。

高効率化・省スペース化・省エネ化を実現するリサイクル手法



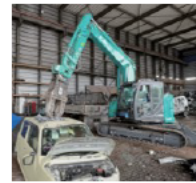
株式会社シーパーツ（山口県岩国市）

- 業種：自動車リサイクル業
- 主な製品：各種車両買取販売、自動車リユース部品販売・輸出、IoTの活用方法及びロボットの導入による業務の自動化コンサルタント
- 従業員数：72名（2025年1月現在）
- 売上高：14億円（2024年12月期）

各種車両の買取や、車両・中古部品を販売。自動車リサイクル業界における最先端企業を目指し、IoTを活用して在庫車輛の膨大な情報を一元管理するシステム「TAPRAS」の開発・運営を行うなど、業界では珍しく、自社で社内業務システム開発やロボットによるリサイクル工程の自動化に取り組んでいる点が特徴。現場の知見を起点とした技術開発は、流通手法の標準化・仕組み化につながっており、業界における産業モデルの構築や海外を含む水平展開に生かされている。

ープラスチックリサイクルとの接点ー

リサイクル前提の視点で徹底的に磨き上げた、独自の工程設計力と運用ノウハウ



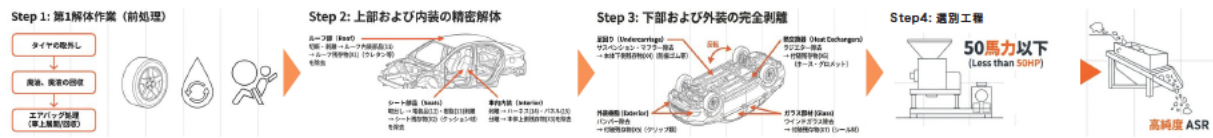
解体イメージ



破砕機

現在の取り組み内容

省スペース化・省エネ化を実現しながら、効率的に有用物と解体残存物を分ける自動車解体破砕手法を時代に先駆けて開発。一般的に行われている、車両全体を大型シュレッダーで破砕した後には有用物を選別する手法とは異なり、解体工程においてあらかじめ有用物を回収した上で解体残存物のみを小型破砕機で破砕した後、磁力選別機によって金属物と非金属物を分離する工程を構築している。当該工程および技術は、再利用可能な廃プラスチックの回収にも資するものであり、特許を取得している。今後は自動車リサイクル工程の高度化が求められる海外市場も視野に入れた展開を想定している。（特許第 7576886 号「自動車解体破砕方法」）



本技術がもたらすメリット

- ①必要な設備が自動車解体機（=重機）だけとなる
- ②使用する設備が少ないので、各作業を省スペースで行うことができる
- ③それに伴い、各工程で使用する消費エネルギーも減らすことができる
- ④使用済自動車から有用物を取り除いた後なので、解体残存物だけを破砕機で破砕できる
- ⑤破砕量が減ったため、使用する消費エネルギーを減らすことができる
- ⑥有用物を選別する複雑な選別工程が不要となる
- ⑦手作業の選別工程も無くなるため、人件費を抑えることができる
- ⑧金属がほとんど含まれないため、破砕機に掛かる負担が減り設備スベックを低く抑えることができる



株式会社シーパーツ
取締役社長
岡本 明宏氏

現場から見た、業界のこれから

私たちは、自動車リサイクル業界において、世界の最先端を目指しています。常に、業界の既存概念にとらわれず、新しい発想を持って取り組んでおり、DXやAIの活用も積極的に進めています。近年、海外から問い合わせを受ける機会も増加しており、資源循環に対する注目度が一層高まっていると感じています。自動車リサイクル業界は、資源循環を担う業界です。今後も持続可能な業界にしていくためには、この業界で働きたい人を増やすような仕組みを作る必要があると考えています。今後も、グローバルな未来社会の創発を目指して、精進し続けて参ります。

全工程をカバーするプラント構築力でニーズに応じたリサイクルシステムを提供



株式会社御池鐵工所（広島県福山市）

- 業種：機械・プラントメーカー
- 主な製品：リサイクルプラントの機械製造・開発・販売
- 従業員数：180名
- 売上高：約80億円（2019年8月期）

長年、リサイクルプラントのトップシェアメーカーとして、機械販売にとどまらず、機械の開発・製造からプラント設計・施工・メンテナンスに至るまで、一貫した体制でサービスを提供。また、社内にはテスト工場を3棟保有しており、顧客ニーズに応じた最適な設備選定やプラント構成の検証までを実施している。テスト工場で得られた知見と、最新の市場動向を把握し製品開発に反映しており、現在までに300件を超える特許を取得している。こうした継続的な技術開発力とワンストップ体制により、多様なニーズに応じた柔軟かつ最適なプラント提案が可能となっている。

ープラスチックリサイクルとの接点ー

リサイクルプラントメーカーとして
プラスチックリサイクル需要を捉えた技術開発と最適解の提供



プラントイメージ



テスト工場

現在の取り組み内容

廃プラスチックを原料に戻して再資源化するリサイクルプラントについて、多数の導入支援を実施している。リサイクルにおける開梱から造粒まで、あらゆる工程に対応する設備を保有。回収物に応じて各工程を最適に組み合わせることで、高度な分別・再資源化を可能とするリサイクルプラントを実現している。近年は容器包装プラスチックを対象としたリサイクルプラントの設計にも取り組んでおり、容器包装プラスチックを原料としたリサイクル材の一層の高品質化を実現する技術開発を進めている。高品質化については、これまで、容器包装プラスチック由来のリサイクル材を製品に使用する際は、特有の臭気が課題とされていたが、顧客との連携により、この課題を解消するための洗浄技術を開発したところである。また、洗浄工程以外の工程に関しても設計が可能であることから、プラント全体を通じた高品質化の実現を図っている。これらのプラントを構成する設備の中には、特許権を取得しているものもあり、具体例として、傾斜した振動エレメントにより軽量物・細粒物・重量物を効率よく選別する機械式選別機がある。

開梱	粗選別	素材選別	破碎	洗浄	造粒

現場から見た、業界のこれから

日頃よりお客様と対話させていただく中で、プラスチックリサイクル需要の増加と、プラスチックリサイクルを取り巻く課題が絶えず変化していることを感じています。当社には、リサイクルプラント分野において、多数の経験と実績があります。

今後も「現場第一主義」を大切に、お客様や協力企業をはじめとするすべてのパートナーとの連携を重視しながら、独創的な発想とこれまで培ってきたノウハウを活かし、一つ一つのニーズにきめ細かく応えてまいります。

株式会社御池鐵工所

プラ循環の新時代へ、油化技術の社会実装を推進



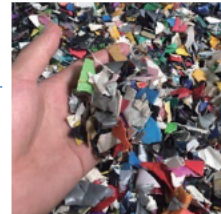
株式会社 CFP (広島県福山市)

- 業種：販売・加工業、リサイクル業、発電事業
- 主な製品：プラスチック材料、合成ゴム材料、油化装置、分解油
- 従業員数：17名
- 売上高：20億円

廃プラスチックの材料リサイクル事業を基軸としながら、より高効率で高品質なリサイクルを目指し、汎用品から特殊品まであらゆるプラスチックに対応可能な、廃プラスチックの油化システム（ケミカルリサイクルシステム）の研究・開発にも事業を拡大。研究開発型の企業として、自社内に研究ラボを所持していることが強みとなっている。材料リサイクルからケミカルリサイクルまであらゆるプラスチックに対応可能なハイブリッドリサイクルの仕組みを構築しており、カーボンニュートラルという言葉が一般的になる以前から、循環型社会の形成に貢献している。

ープラスチックリサイクルとの接点ー

既存の材料リサイクル事業を軸とした
高効率・高品質なケミカルリサイクル実現を支える研究・開発



廃プラスチック



生成油イメージ

現在の取り組み内容

廃プラスチックをケミカルリサイクル（※1）する油化（※2）技術を開発。触媒を使用しない熱分解方式を採用しており、低温でも固化せず扱いやすい油が生成可能な点と、工程がシンプルで生成コストを抑えられる点が特徴である。

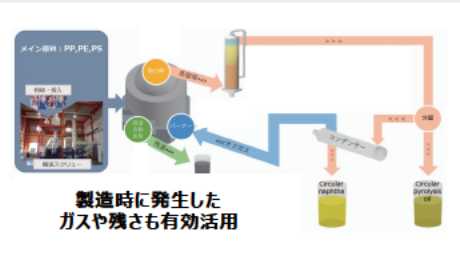
本技術は、2014年にグループ会社である株式会社リサイクルエナジーが特許を取得。特許権により、技術の見える化等がなされ、これが顧客との協業・交渉を進めるうえでの基盤となっている。

CFPが生成した油は、大手化学メーカーのクラッカーへ投入され、マスバランス方式によるケミカルリサイクル由来の誘導品（化学品・プラスチック）として、製造・販売されており、着実に実用化が進んでいる。

また、中四国の企業で構成される「瀬戸内資源循環プロジェクト」にも参画しており、CFPの油化技術を用いたプラスチック食品容器の水平リサイクルを目指している。当該プロジェクトを通して、協業による地域に根ざした資源循環の実現にも積極的に取り組んでいる。

（※1）ケミカルリサイクルとは、廃プラを化学的に分解し、元のモノマーや他の化学物質に戻して新たなプラスチック原料として再利用するもの。材料リサイクルと異なり、リサイクルしても品質の劣化がなく、バージンプラスチックと同等の品質を担保することが可能。

（※2）油化とは、ケミカルリサイクルの一種。石油から作られたプラスチックをもう一度油に還元すること。



株式会社CFP
CR事業部 部長
福田 健志 氏

現場から見た、業界のこれから

廃プラのリサイクルには、主に材料とケミカルがあり、それぞれにメリットとデメリットがあるため、それらをうまく組み合わせることで、理想的な循環型社会が実現すると私達は考えています。中でも、ケミカルリサイクルは、バージンプラスチックと同等の品質を担保できることから、これまでリサイクル材を採用することが難しかった製品にも適用できるため、今後、ケミカルリサイクルはますます普及していくものと考えています。

今後も、「ステークホルダーと共にカーボンニュートラルな明日をつくる」をテーマに、資源循環の未来の可能性へ果敢に挑戦してまいります。

■ 事業連携と地域内循環モデルの可能性

プラスチックリサイクルは、回収、分別、再生加工、製品化といった多くの工程から成り立っており、すべてを一社で担うことは難しく、それぞれのプロセスに複数の企業に関わることとなります。一方で回収・輸送や再生・再利用はその負荷を鑑み、地域で回収された資源を地域で再生し、地域の製造業で活用するという「地域内循環モデル」がありがたい姿であり、その実現を目指したいと考えます。地域の企業同士の新しい取引や事業の創出につながり、地域産業の基盤をより強いものにしていくことにつながることが期待されます。

■ それぞれの強み(事業・技術・知財)を持ち寄る「協調領域」について

本事例集で紹介した企業の取組から見えてきたのは、プラスチックリサイクルは単なる「処理事業」ではなく、各社がこれまで培ってきた技術やノウハウを活かして、新たな価値を生み出す可能性の高い分野であるという点です。

特許の権利化を行い、知財のオープン戦略を採る企業は、技術の見える化効果が、他社との取引・協業・交渉を進める上での基盤となっていました。知財は競争のための道具であると同時に、企業同士が協力し、新しい事業をつくるための信頼関係の構築と技術共有をする役割があるといえます。他方で、分離方法の工夫や再生加工の条件設定、工程設計といったノウハウは、他社には簡単にまねできない重要な強みであるとして、各社は知財のクローズ戦略を採っていました。

「地域内循環モデル」の実現には、複数の企業が連携することが必要です。このような視点に立つと、特許技術を含む装置の導入促進や開発した特許技術のライセンス契約といったオープンな知財と、各社のノウハウといったクローズな知財を適切に組み合わせ、知財の活用を促進することが、企業間連携を円滑化し、地域連携による再生循環事業を確立する可能性を高めることに繋がると考えられます。

■ 再生素材の規格づくりと知財活用で新事業の創造を

今後、プラスチックリサイクルを更に発展させていくためには、再生素材を「安心して使える材料」として広げていくことが重要になります。そのためには、品質や用途に関する一定の規格やガイドラインを整備し、再生素材がどのような製品に使えるのか、そのための仕様や強度、品質を明確にし、評価基準や方法を明確にしていくことが求められます。規格づくりと併せて、それを支える分離技術や再生加工技術、用途製品技術などを広げ、安定した事業として継続的に企業が取り組める基盤整備を、関わる企業が相互に協力して構築することが必要です。

本事例集では、地域の代表的な企業に御協力いただき、それぞれの技術と知財を公開いただきました。まずは地域企業の実績のある優れた知財・技術を知っていただくことが、中国地域ならではの強みを持った資源循環モデル構築を実現するきっかけとなると確信しています。

本事例集が、自社の強みを見つめ直し、新たな連携や事業展開につながり、地域から新しい資源循環の取組が新たな成長分野として発展するよう、中国経済産業局とともに推進したいものです。



桑原良弘氏 (本事業調査監修)

ディスプロ株式会社 代表取締役社長 / 2級知的財産管理技能士 / もうけの花道アンバサダー

精密部品メーカーで部品製造から工程改善、生産設備開発設計とともに、自社製品を応用した独自商品開発と設計に従事。その後、新事業新商品開発コンサルティング会社で新事業・新商品開発の提案・異業種連携・知的財産構築にかかる業務を遂行。多くのビジネス開発・知的財産の権利化を行う。知的財産活用業務では、中国経済産業局特許流通アドバイザーとして4年間、社団法人中国地域ニュービジネス協議会とともに、地域経済政策の活性化と開発テーマの事業化、知的財産活用を支援。2010年10月にディスプロ株式会社を設立し、現在は中堅製造業の顧問や地域支援機関と連動した企業のビジネス開発支援を行っている。日本弁理士会主催第11回知的財産活用表彰「知的財産活用支援 奨励賞」受賞。



プラスチックリサイクルに取り組みたい人のための事例集

経済産業省中国経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課

「令和7年度サーキュラーエコノミーを実現する企業の知財戦略に係る事例調査」